

クロアチア情勢(2019年8月)

在クロアチア日本国大使館

1. クロノロジー

【内政】

5日	90年代の紛争における軍事作戦「嵐作戦」に勝利した記念日である「勝利及び祖国感謝の日」の記念式典が、同作戦の前線地であったクニン市で行われ、大統領、議会議長、首相、閣僚等が出席した。
17日	駐独クロアチア外交官がSNS上でゼノフォビア(外国人嫌悪)表現を行ったとして報道され、首相等もこれを批判、19日に同外交官は停職処分を受けた。
18日	世界大学アカデミー・ランキングにおいて、ザグレブ大学が世界の大学ランキング500位以内に入った旨が報道される。
21日	クニン市付近のウズドリェにおいて、セルビアのチームが出場するサッカーの試合のTV中継を見ていた5名が「民族を理由とした」と疑われる攻撃を受け負傷。また同市付近のジュブルスケにおいても、嫌悪を理由とした攻撃を行ったとして5名が拘束された。プレニコビッチ首相及びヤンドロコビッチ議会議長は、同攻撃を非難。グラバル＝キタロビッチ大統領も全ての暴力を非難する旨コメント。
23日	リエカ市付近のビシュコボにおいて、セルビア系住民が負傷した事件を巡り、負傷者が民族を理由に投打された旨を主張。
25日	プポバツ独立民主セルビア党(SDSS)党首が、21日にクニン市付近で生じた事件に関し、ボスニア・ヘルツェゴビナのメディアに対するインタビューにおいて、クロアチアが地域における不安定要因になりつつある、国内においてウスタシャの思想を復活させようとの試みがある旨を発言し、大きく報じられた。
27日	25日のプポバツSDSS党首の発言を受け、政府はプレスリリースを発出し、現代のクロアチアは防衛戦争における犠牲者のお陰で建国され、政治・思想・法的にもクロアチア独立国の継承者ではない旨を強調。
28日	23日にリエカ市付近で生じたセルビア系住民が負傷した事件に関し、同事件は民族を理由としたものではないが、綿密な調査なく報道され、不当に容疑者が逮捕されたとして、リエカ市において容疑者の釈放を求めて2000人規模のデモが行われた。なお、同日、容疑者は釈放された。

【外交(含む日本関連)】

12日	グルリッチ＝ラドマン外相は、クロアチア沿岸のブレラ町においてツルナダク・ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)外相と会談し、両国の懸案問題の解決及び地域の関係改善の必要性に合意。
-----	--

	グルリッチ＝ラドマン外相は、クロアチア・スロベニア間の国境画定問題について、同問題は二国間で解決すべきである旨発言。
14日	河野外相がクロアチアを訪問し、グルリッチ＝ラドマン外相と会談。
19日	クロアチア人長距離水泳選手のディナ・レバチッチ女史が、津軽海峡を泳いで横断。
20日～22日	衆議院欧州政治経済事情等調査議員団(田中和徳議員(団長)、坂本哲志議員、堀内詔子議員、逢坂誠二渡辺周議員、伊藤渉議員)がクロアチアを訪問し、ライネル議会副議長、フランコビッチ・ドブロブニク市長、オベルスネル・リエカ市長とそれぞれ会談した他、矢崎ヨーロッパ・ザグレブ支店及びリエカ港を視察した。
21日	シリア難民の第7番目のグループがクロアチアに到着。同グループを合わせると、クロアチアは計250人のシリア難民を受け入れたことになる。
22日	ブチッチ・セルビア大統領が、グラバル＝キタロビッチ大統領に対し、「大セルビアの侵攻」という表現を使用しないように求め、他方、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ブチッチ大統領に対し、90年代の紛争における行方不明者問題解決に向けた努力に強い関与を行うよう求めた旨報じられた。
25日	21日にクニン市付近で生じた2つの事件に関し、ブチッチ・セルビア大統領が「クロアチアに居住していたセルビア系住民が30年前に反抗したことが理解できる」旨の発言したことに対し、クロアチア外務・欧州問題省がプレスリリースを发出、その中で、「クロアチアの領土侵攻を引き起こしたセルビアの責任を軽視するような試みを拒否する」とした。

【経済】

1日	政府は、ハンガリー系MOL社が保有するINA株の購入等について、政府に助言する戦略パートナーとして新たに米投資銀行ラザード社を選定することを決定。政府は、2020年第1四半期までにハンガリー政府に対しINA株の買戻しに係るオファーを提出する方針。
	政府は、クロアチア国鉄の鉄道インフラ改修事業に対するOPT銀行の融資(3.5億クーナ)に関して、政府保証を付与することを決定。
7日	クロアチア政府公共入札監視委員会は、ペリエシャツ橋アクセス道路建設事業の入札におけるJ&P Avax社の落札(南部区間事業)について、シュトラバグ社による不服申し立てを受理したことを発表。
9日	クロアチア政府公共入札監視委員会は、ペリエシャツ橋アクセス道路建設事業の入札におけるシュトラバグ社の落札(北部区間事業)について、J&P Avax社による不服申し立てを受理したことを発表。
13日	シュトロマル建設・都市計画大臣は、住宅ローンに対する政府補助について申請手続きの開始を発表。45歳以下の住宅ローンを保有する市民が対象で、優遇金利(2.19～3.75%)によるローンへの借換えが可能。応募期間は本年9月12日まで。

22日	政府は、22日、リエカ市に拠点を置く3Maj造船所に対し、最大1.5億クーナ(約27億円)の条件付融資保証を付与することを決定。
29日	クロアチア政府統計局は、2019年第2四半期のGDP(速報値)を公表。2019年第2四半期のGDP成長率は前年同期比2.4%増となり、第1四半期(同3.9%増)から伸びが鈍化したものの、20四半期連続のプラス成長。